



株式会社QPS研究所

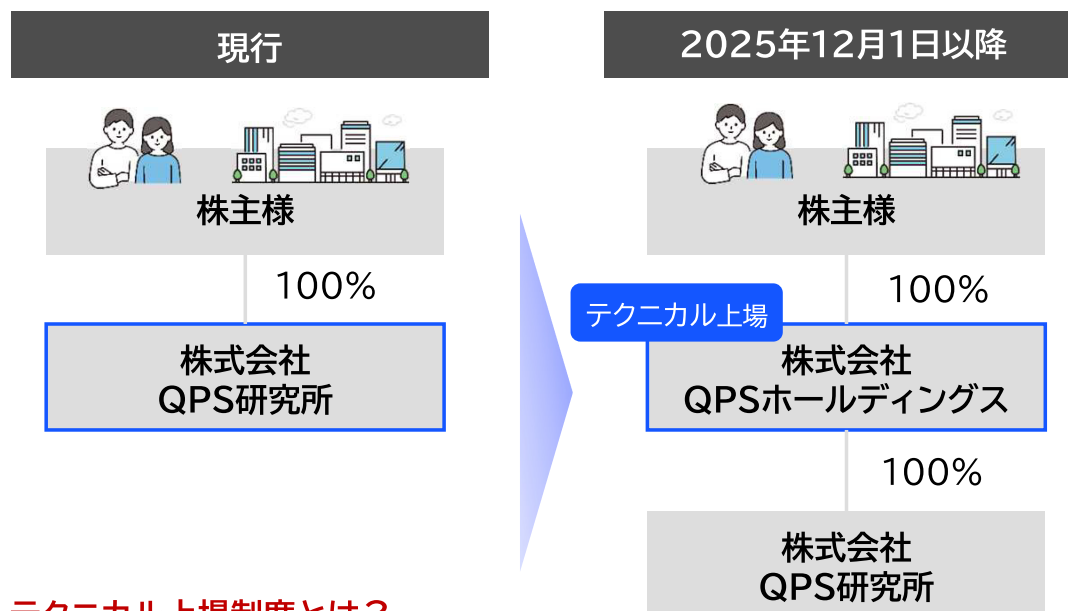
東証グロース：5595

2026/5期 1Q決算説明資料

2025年10月10日

持株会社体制への移行に関するお知らせ

2025年12月1日を効力発生日として、持株会社「株式会社QPSホールディングス」へ移行予定



テクニカル上場制度とは？

- 企業が上場している状態で、法人格が変わるような出来事が起きても、実質的な事業や経営の中身が変わらない場合に、会社の株式を流動性基準を中心に審査し、簡略な手続きで速やかに上場が認められる制度です
- 証券口座の現物株式は新会社に振替され、株数や持分は維持されます*1
- 旧上場株券は、株式移転の効力発生日の2営業日前の日に上場廃止となります
- 銘柄コードは新たに設定されます

*1:信用取引等につきましては、建玉の移管が行われる場合もありますが、お取り扱いについては、お取引のある証券会社様へご確認をお願いいたします

持株会社体制への移行目的

01

SAR衛星事業モデルを中核に据えた最適グループ化

- 子会社が事業に集中できる体制を構築
- 子会社単位での柔軟な事業取得が可能な体制を構築
- 事業ポートフォリオの最適化と持続的な拡大へ

02

意思決定の迅速化による競争力確保

- 経営管理機能と業務執行機能を分離し、権限および責任の最適化
- 意思決定の迅速化と事業責任の明確化を通じて競争力と収益力を向上

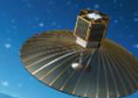
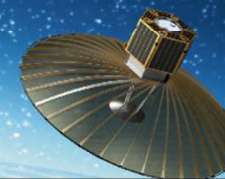
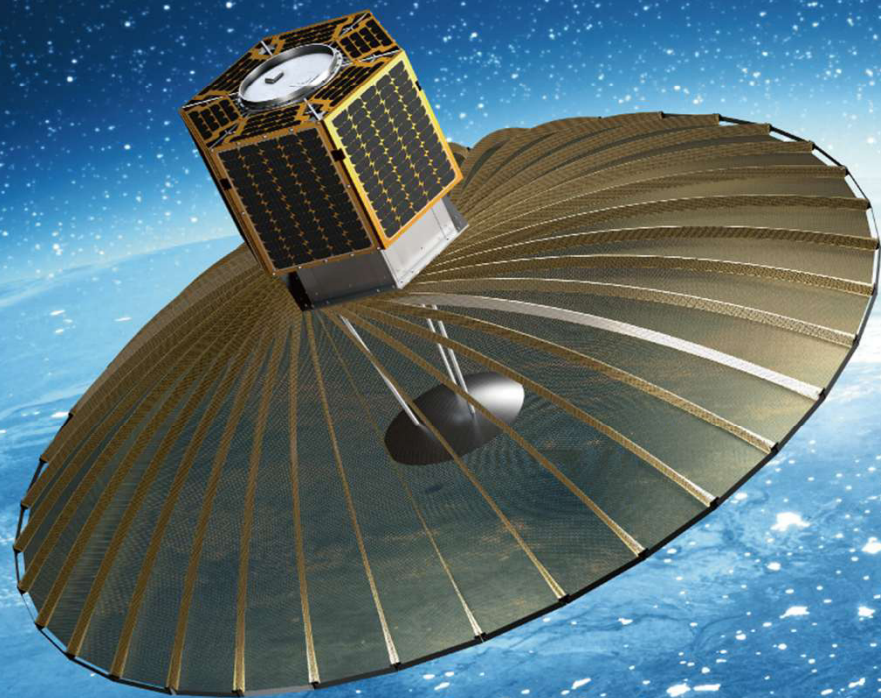
03

外資規制リスクへの対処

- 日本国籍を有する持株会社の100%子会社である株式会社QPS研究所において無線局の免許を取得する予定
- 電波法等に基づく外資規制への対応を適切に行う体制を整備



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere



1. 2026年5月期 Q1決算
2. 衛星運用状況
3. 事業・収益モデル
4. 財務状況
5. Appendix

事業が計画通りに進捗、将来を見据えた収益体制の構築が着実に進む

01

第1四半期の売上高4.25億円で計画通り成長を維持し、開発・調査研究案件が順調に推移

開発・調査研究領域における取り組みを着実に進めるとともに、各プロジェクトの進捗管理と成果創出に注力してまいりました。これらの活動は、単なる売上の積み上げにとどまらず、中長期的な事業基盤の強化にもつながっており、今後の成長に向けた重要な布石となっています。これらの取り組みを通じて、持続的な事業成長と企業価値の向上を目指し、全社一丸となって邁進してまいります

02

複数機の新規衛星打上げにより、画像データ販売の基盤を強化

2026年5月期は、合計6機のQPS-SAR衛星の打上げを予定しており、衛星コンステレーションをさらに拡大する計画です。2025年6月以降に2機の衛星を打ち上げており、2025年10月10日時点では、初期運用中の衛星が1機、定常運用中の衛星が5機、復旧作業中の衛星が1機となります。これにより、SAR画像データ販売の基盤が強化され、今後の収益拡大に向けた基盤づくりが着実に進んでいると捉えています

03

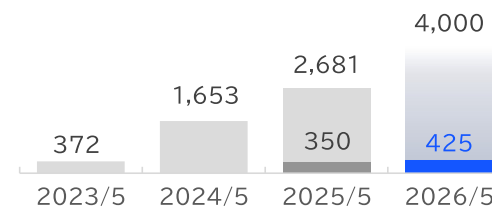
衛星償却や、補助金などに関わる先行投資案件の計上

需要に応えるために積極的な先行投資を推進していることから、今年度の営業活動においては営業利益が赤字となる計画を立てています。これらの支出はすべて中長期的な成長を見据えた計画に基づくものであり、現時点では想定通りの進捗状況となっています。また、政府機関や地方自治体からの各種補助金の受給や、その他の営業外収益の獲得が見込まれており、これらの収益が経営全体を下支えする形となります。その結果として、今年度の通期における業績は、経常利益6億円、当期純利益5億円の黒字を達成する見通しであり、財務面では安定した成長を維持できる見込みです

通期業績予想に対して計画通りの水準で推移しており、前年同期比でも堅調な伸びを達成

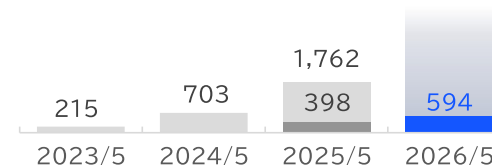
売上高

開発案件が順調に進行したことにより、当該期間の売上高は前年同期の実績を上回る水準となり、結果として第1四半期において425百万円を達成しております。今後も、既存案件の着実な達成と新規案件の獲得を両輪としながら、さらなる売上拡大を目指します。なお、通期計画においては第4四半期偏重の構成となっており、**主要案件の成果や収益の計上が今年度末に集中**する見込みです。そのため、本四半期の実績は計画の一部に過ぎず、今後の進捗により通期見込みの達成を確実なものとしてまいります



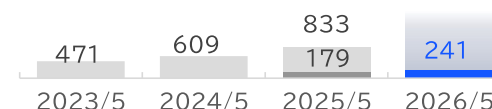
売上原価 (単位:百万円)

前期第4四半期より、衛星製造にかかわる新拠点の費用が製造原価へ計上されたことで、原価構成に変化が生じています。加えて、**通信費や製造設備の費用が増加**したこともあり、前年同期比で売上原価が増加しています。さらに、**開発案件にかかわる原価分も増加**しており、これらの費用も製造原価として計上されています



販売費及び一般管理費 (単位:百万円)

技術開発に関連する試験研究活動を実施しており、これに伴う先行費用が一部発生しております。なお、当該費用は補助金等の対象となっております。また、事業拡大に向けた体制強化のため、採用に伴う人件費が増加しております

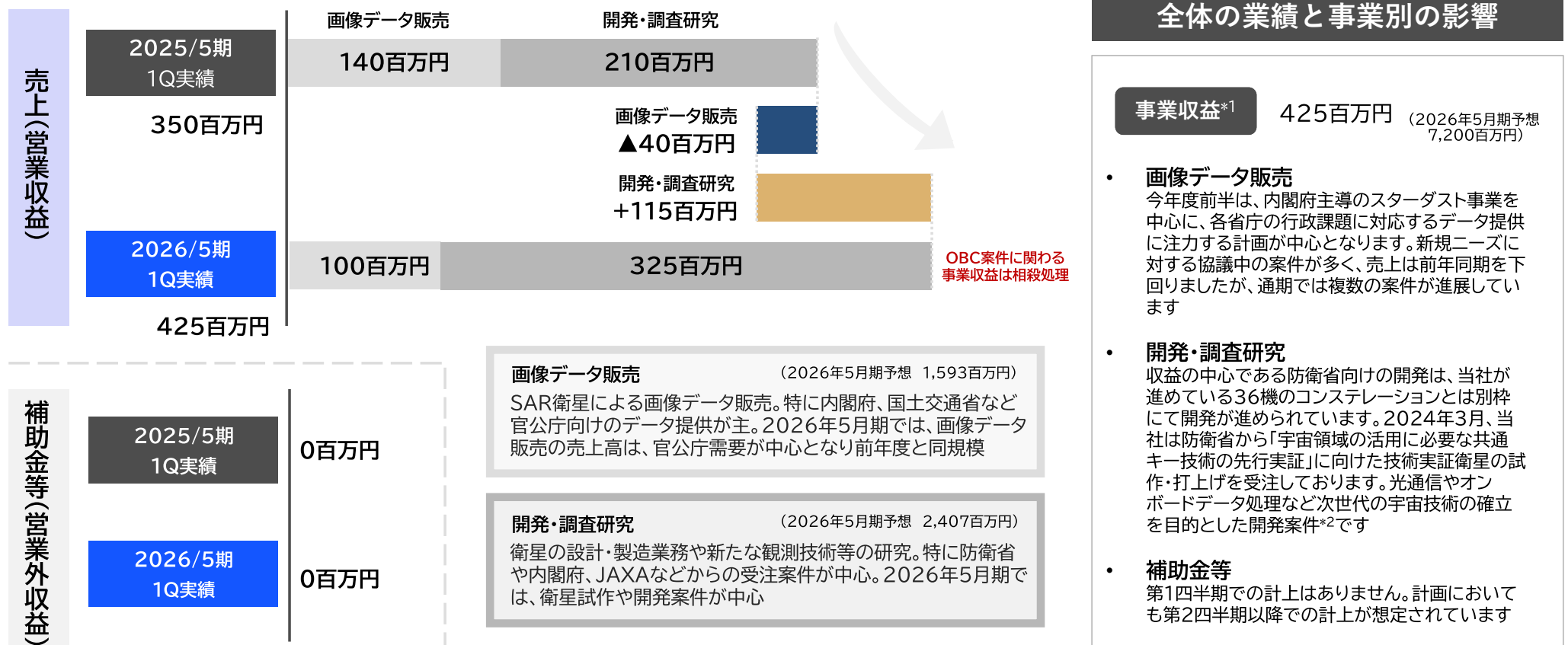


単位:百万円	2026/5期 通期見込み	2026/5期 1Q実績	2025/5期 1Q実績	増減
売上高	4,000	425	350	+75
営業損益	▲ 2,200	▲ 410	▲ 228	▲ 182
経常損益	600	▲ 485	▲ 265	▲ 220
当期純利益	500	▲ 487	▲ 1,903	+1,416
EBITDA*1	2,800	▲ 212	▲ 56	▲ 156
事業収益*2	7,200	425	350	+75

*1:EBITDA
=経常損益+減価償却費(有形・無形合算)
+支払利息-受取利息
*2:事業収益=売上高+補助金等(営業外収益)

2026年5月期 Q1 事業収益

開発・調査研究における取り組みの成果が顕在化し、事業収益は前年度同期比で増加



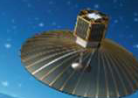
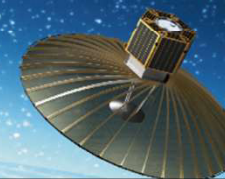
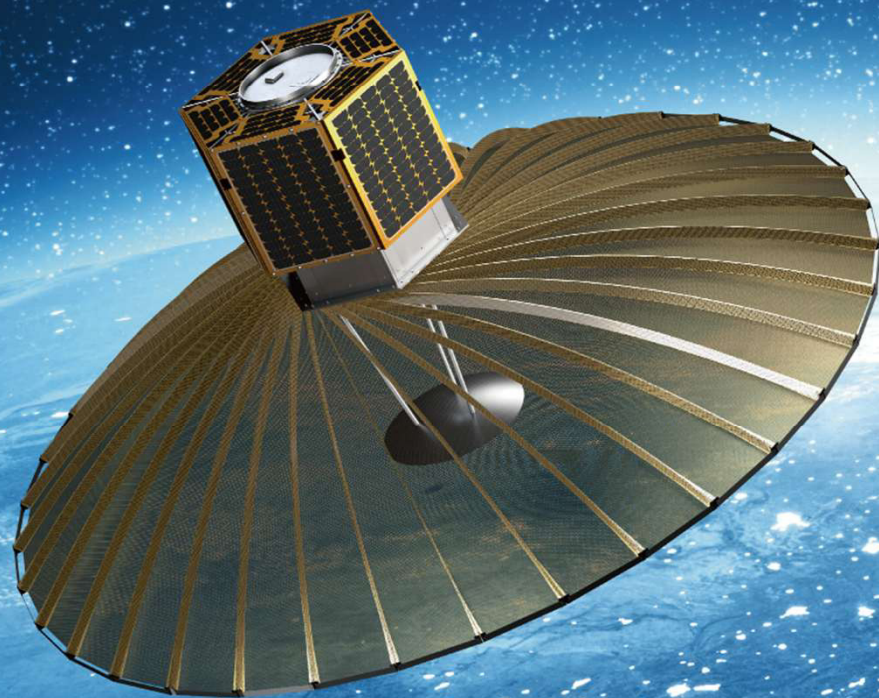
主な官公庁案件による事業拡大イメージ

防衛省「衛星コンステレーションの整備・
 運営等事業に関する入札公告」スケ
 ジュール概要(2025年7月8日公表)
 方式:BOO方式(Build-Own-
 Operate)を採用
 → 民間事業者が衛星・地上施設を整備
 所有し、運用する
 入札 :2025年10月24日
 落札者の決定 :2025年12月24日
 事業契約の締結 :2026年2月頃
 段階的運用開始 :2026年4月1日
 本格的運用開始 :2028年3月31日
 事業期間終了 :2031年3月末

		総額	2023/5期	2024/5期	前期 2025/5期	今期 2026/5期	来期 2027/5期	2028/5期	2029/5期	備考
(単位:億円)										
売上	1 内閣府画像データ・調査研究	42	2.8	15.3	15.3	8.5	ND			スターダストプログラム
	2 政府機関向け画像データ	3.5				3.5				政府機関向けのSARデータの提供 2026/3月末まで、請負契約
	3 各省庁画像データ	ND				ND	ND	ND	ND	防災・安全保障・インフラ監視分野での需要
	4 防衛省向け開発	71			9.4			61.6		共通キー技術実証に向けた衛星の試作・打上げ 2028/5月期まで、進捗に応じた収益計上
	5 NEDO衛星実証	4.5						4.5		光通信等の基盤技術の開発・実証の一部 2029/3月末まで
	6 JAXA案件(OBC)*1	1.5		0.1	0.2	1.2				オンボードAI実証機搭載*1 QPS-SAR10・12号機
営業外収益	7 JAXA案件(PPP)	7.1				7.1				オンボードPPP実証機搭載 QPS-SAR10号機
	8 経済産業省SBIR	41					41			高分解能・高画質且つ広域観測の実証 2028/5月期まで
	9 宇宙戦略基金	84					84		ND	主にQPS-SAR22号機以降の費用が対象 2027年3月まで(以降の金額は未確定)
合計		254億円~	2.8	15.4	24.9		211億円~			
EBITDA*2						28	60~			ND=Not Determined , No Disclosure



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere



1. 2026年5月期 Q1決算
2. 衛星運用状況
3. 事業・収益モデル
4. 財務状況
5. Appendix

SAR画像データの取得実績と今後の見通し

軌道上で6機の衛星を運用中

QPS-SAR		ロケット	打上げ日	グラウンドレンジ 分解能	画像データ 取得日	稼働状況	詳細
QPS-SAR-1	IZANAGI	ISRO PSLV	2019年12月	70cm	2021年2月	2024年4月 定常運用終了	アンテナ展開等に成功も、販売可能なSAR画像データの取得には至らず [対策] 地上にてSARシステムを試験する独自の手法を確立
QPS-SAR-2	IZANAMI	SpaceX Falcon 9	2021年1月				実証機としての任務を完遂し、2024年4月大気圏へ再突入 [対策] 故障した機器の冗長性を高め、更に放射線対策を強化
QPS-SAR-3	AMATERU-I	JAXA イプシロン	2022年10月	46cm	-	-	第2段エンジン分離の判断時点でロケットの姿勢が傾いていたため、 軌道投入は不可能と判断され、指令破壊された [対策] QPS-SARは消滅したが、保険により当社財務への影響は限定的
QPS-SAR-4	AMATERU-II						
QPS-SAR-6	AMATERU-III	SpaceX Falcon 9	2023年6月	46cm	2023年7月	2024年11月 定常運用終了	スラスターの不具合により、予定よりも早く2024年11月に運用終了 [対策] 以降の号機で運用・スラスターの調整等を実施
QPS-SAR-5	TSUKUYOMI-I	Rocket Lab Electron	2023年12月		2024年1月	復旧作業中	テレメトリ送信機の不具合により、2024年8月に定常運用終了 [対策] 以降の号機で運用・テレメトリ送信機の改善を実施
QPS-SAR-7	TSUKUYOMI-II	SpaceX Falcon 9	2024年4月	46cm	2024年5月	2024年9月 定常運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR-8	AMATERU-IV		2024年8月		2024年9月	2024年11月 定常運用開始	太陽同期軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR-9	SUSANOO-I	Rocket Lab Electron	2025年3月		2025年4月	2025年6月 定常運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR-10	WADATSUMI-I		2025年5月		2025年6月	2025年9月 定常運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR-11	YAMATSUMI-I		2025年6月		2025年7月	2025年9月 定常運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ販売の用途で運用中
QPS-SAR-12	KUSHINADA-I		2025年8月		2025年8月	初期運用中	傾斜軌道への投入、定常運用の開始に向けて調整中
上記以降		上記の他、9機を契約済 内、7機はRocket Lab社	非公表	ロケットの打上げは「打上げウィンドウ」として、打上げ事業者が一定の期間や特定の日時を設定するため、 現段階では事業者名を含め未公開。詳細は打上げ事業者の承諾があり次第、開示いたします			

コンステレーション構築計画

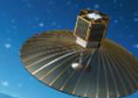
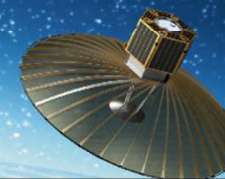
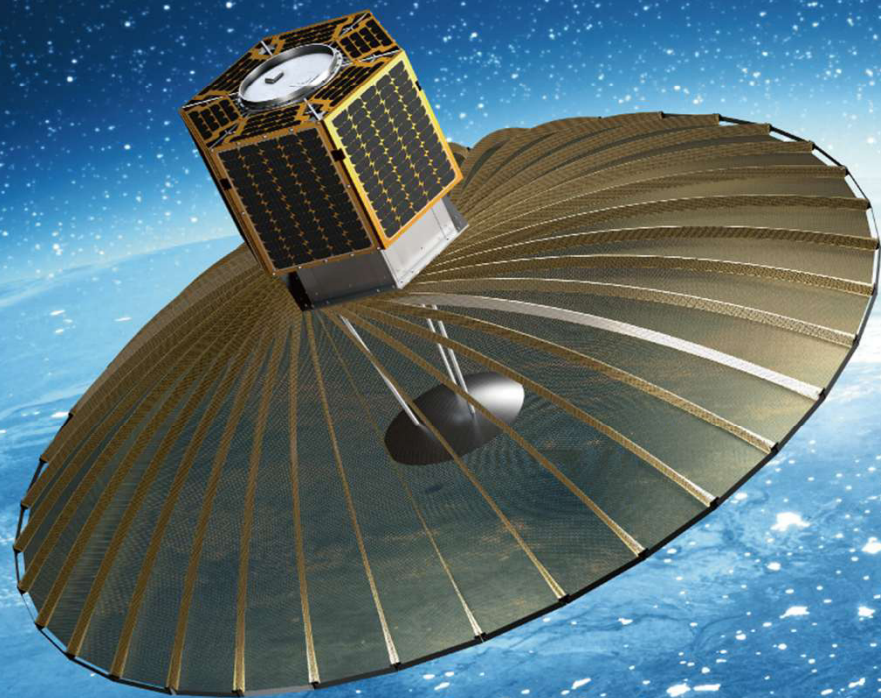


OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

		2023/5期	2024/5期	前期 2025/5期	今期 2026/5期 1Q迄実績	来期 2027/5期	2028/5期	早期実現
 期末時点 運用機数	打上げ済と見込まれる 衛星の機数(定常運用 開始前、初期運用中の 衛星を含む)	1機 ②	3機 ⑤⑥⑦	4機 ⑦⑧⑨⑩	6機 10機 ⑦⑧⑨⑩⑪ ⑫〇〇〇〇	→	24機 ⑦⑧⑨⑩⑪ ⑫〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇	36機 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇
 観測頻度	傾斜軌道でのコンステ レーション、オフナディア 角15-50度を前提に算定	→	3~6時間	→	1~3時間	→	30分~1時間	10分~40分
 製造計画	防衛省向け、および経 産省SBIRによるSAR 衛星製造を除く	→	4機 ⑤⑥⑦⑧	4機 ⑨⑩⑪⑫	6機 〇〇〇〇〇 〇	→	最大10機	最大10機
 打上げ計画	打上げ順は前後する可能 性があるため、原則として 開示・公表済分のみ記載	→	3機 ⑤⑥⑦	3機 ⑧⑨⑩	2機 6機 ⑪⑫〇〇〇 〇	→	→	→
 人員計画	出向社員・嘱託職員等 を含む	46名	56名	69名	→	→	100~120名	100~120名



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere



1. 2026年5月期 Q1決算
2. 衛星運用状況
3. 事業・収益モデル
4. 財務状況
5. Appendix

世界中を“準リアルタイム観測”できる世界



“準リアルタイム観測”とは…

特定の地域を平均**10**分間隔で観測

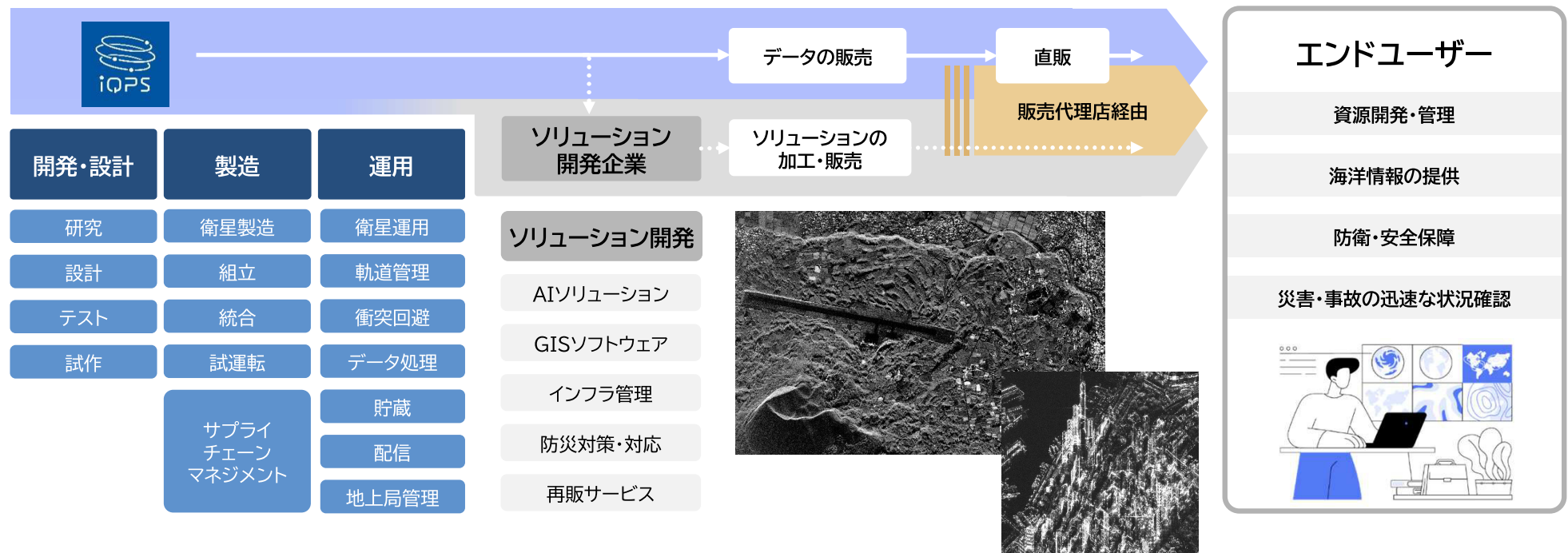
- 1 車両・船舶等、移動体の**動きを観測**
地形や建物等の**変化を観測**
- 2 リクエスト受付から**迅速に観測・配信**

大型インフラの経年劣化を検知、安全保障や都市開発等にも寄与

緊急性が高い発災直後なども昼夜・天候を問わず情報取得が可能
(衛星間通信を使うことで実現)



小型SAR衛星を開発・製造・運用し、取得したSAR画像データを販売



ソリューション開発企業や販売代理店とのパートナーリングが可能

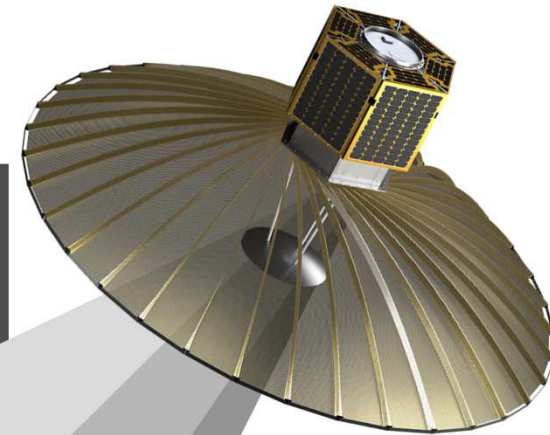
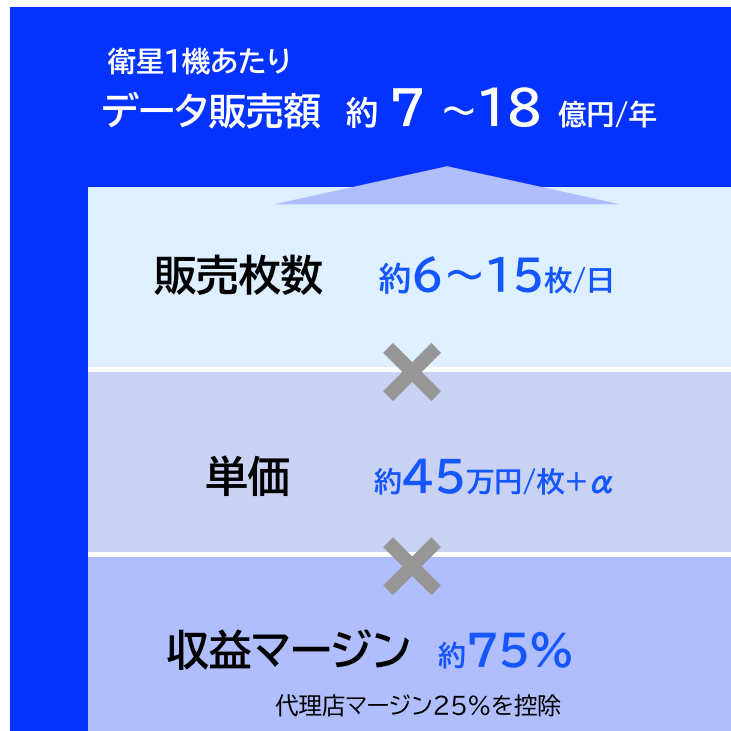
衛星1機あたりの売上モデル



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

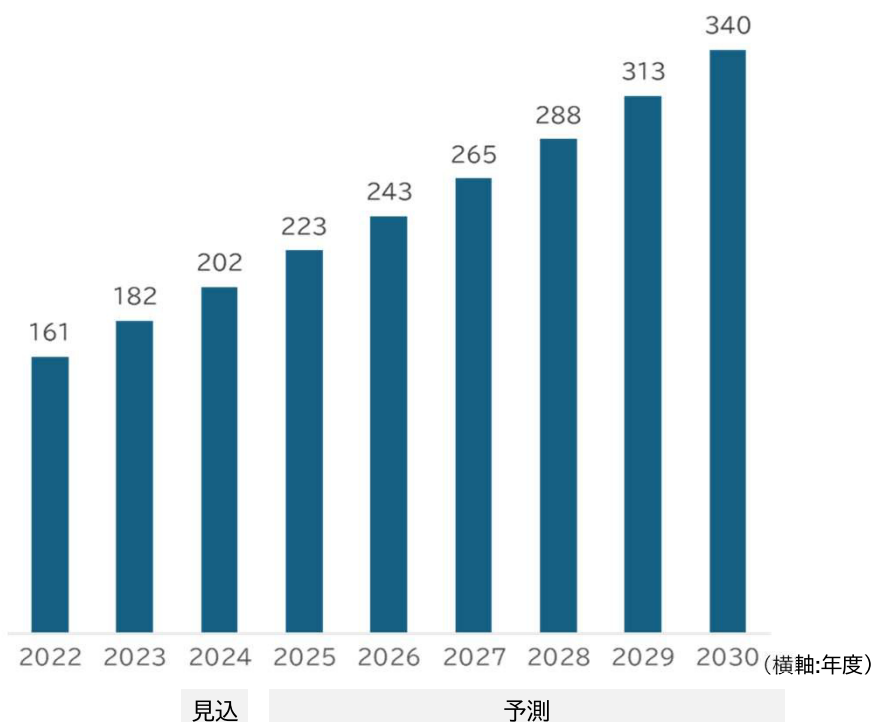
機数増に連動して観測頻度が向上することで、需要が高まる

当社の現時点での想定をイメージとして記載したものであり、実際の業績とは異なる可能性があります。



衛星データの利活用が官公庁需要から民間需要へも広がる転換点に直面する中、 防衛・安全保障分野でも本格活用が見込まれる

衛星データ活用サービス国内市場規模(防衛・軍事向けを除く) (単位:億円)



出典元:矢野経済研究所「衛星データ活用サービス市場に関する調査(2025年)」

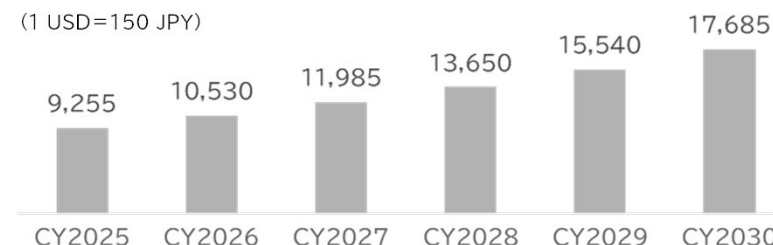
防衛・軍事向け衛星コンステレーション予算規模(日本) (単位:億円)

■ (日本)防衛省の衛星コンステレーションの整備・運営等事業に関する予算



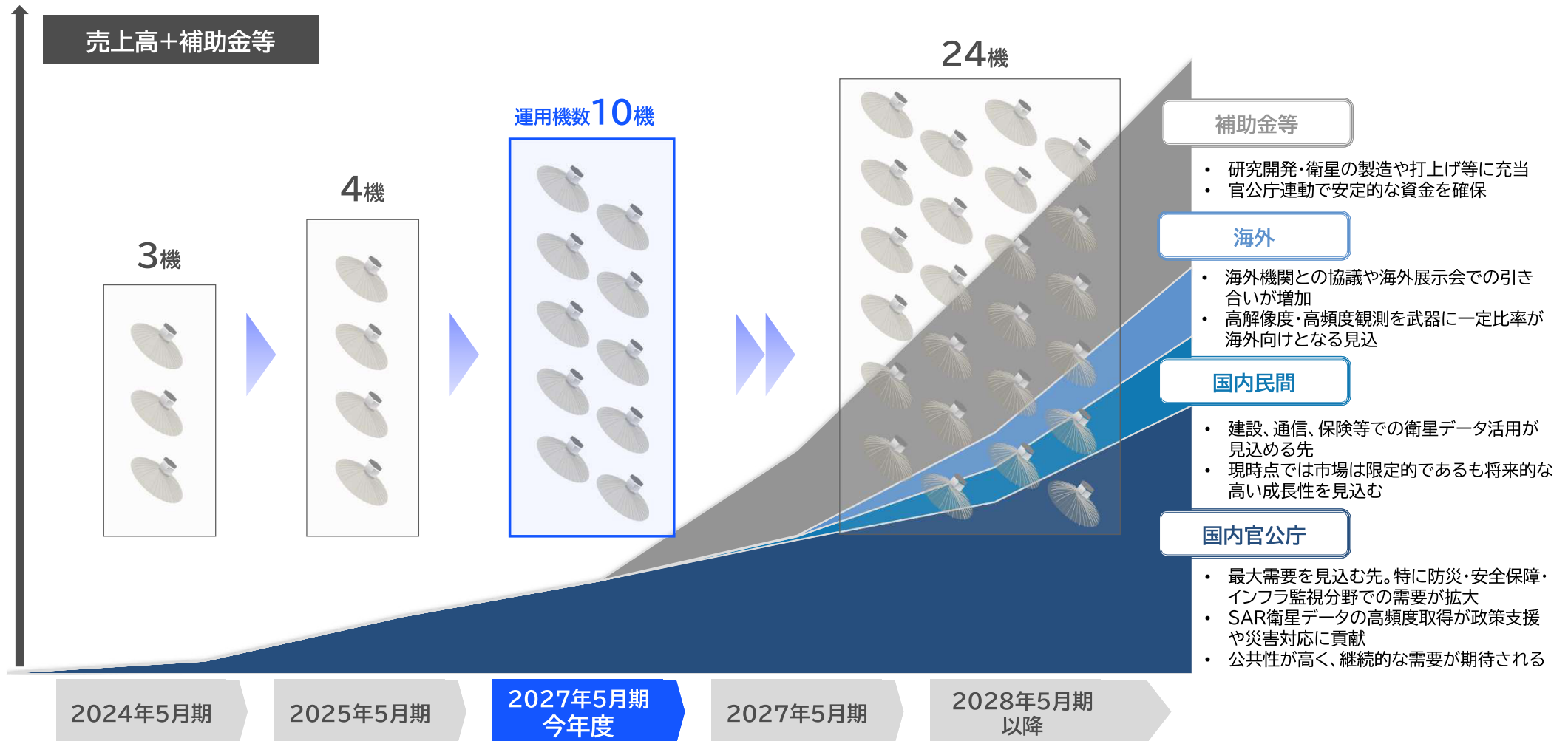
出典元:防衛省 衛星コンステレーションの整備・運営等事業に関する実施方針

世界の合成開口レーダー市場規模と予測 (単位:億円)



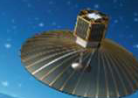
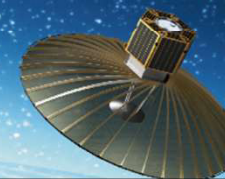
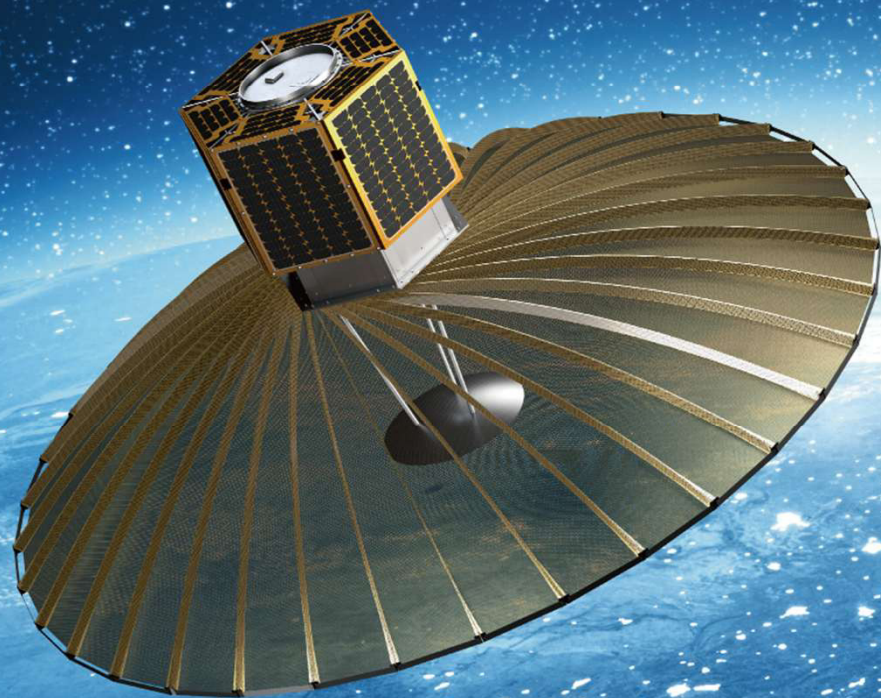
出典元:<https://www.precedenceresearch.com/synthetic-aperture-radar-market>

事業拡大イメージ





OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere



1. 2026年5月期 Q1決算
2. 衛星運用状況
3. 事業・収益モデル
4. 財務状況
5. Appendix

事業実績の推移(PL)

(単位:百万円)	FY2022	FY2023	FY2024		FY2025	
	2023/5期	2024/5期	2025/5期		2026/5期	
	通期実績	通期実績	1Q実績	通期実績	1Q実績	通期見込
売上高	372	1,653	350	2,681	425	4,000
売上原価	215	703	398	1,762	594	-
販売費および一般管理費	471	609	179	833	241	-
営業利益	▲314	341	▲228	85	▲410	▲2,200
営業外収益	2	1	1	11	12	-
受取利息	0	0	0	4	10	-
補助金等収入	4	0	0	6	0	3,200
営業外費用	11	135	38	307	86	-
支払利息	1	10	24	212	73	-
シンジケートローン手数料	0	85	3	6	0	-
支払保証料	0	9	11	47	12	-
経常利益	▲323	207	▲265	▲210	▲485	600
当期純利益	▲1,105	▲427	▲1,903	▲1,848	▲487	500

(百万円未満を切捨)

事業実績の推移(BS・CF)



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

バランスシート

	FY2024	FY2025
	2025/5期	2026/5期
(単位:百万円)	通期	1Q
現金及び預金	11,833	9,810
売掛金及び契約資産	31	224
流動資産	13,161	10,545
人工衛星	3,233	6,842
建設仮勘定	6,582	4,012
固定資産	10,759	11,817
買掛金	508	779
前受金	2,159	836
流動負債	3,740	2,419
長期借入金	5,300	5,300
固定負債	5,300	5,300
純資産	14,879	14,642
総資産	23,920	22,362

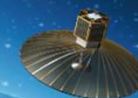
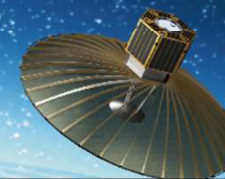
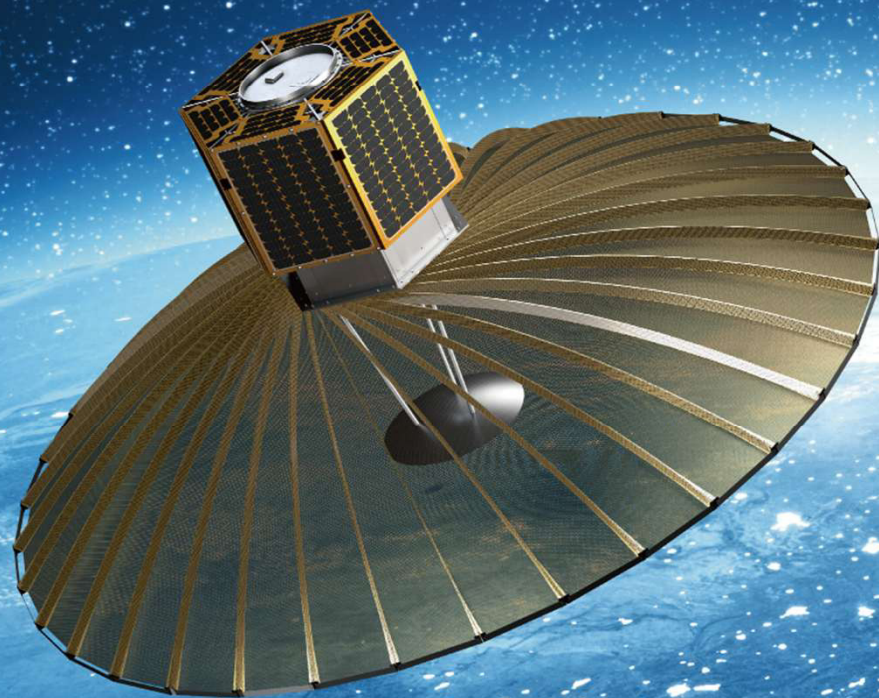
キャッシュフロー推移

	FY2024	FY2025
	2025/5期	2026/5期
(単位:百万円)	通期	1Q
税引前当期純利益	▲1,847	-
減価償却費(有形・無形合算)	522	210
営業活動によるキャッシュフロー	1,776	-
固定資産の取得	▲7,774	-
投資活動によるキャッシュフロー	▲7,040	-
有利子負債増減	3,200	-
株式発行	8,310	-
財務活動によるキャッシュフロー	11,534	-
フリーキャッシュフロー	▲5,264	-

四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere



1. 2026年5月期 Q1決算
2. 衛星運用状況
3. 事業・収益モデル
4. 財務状況
5. Appendix

会社概要

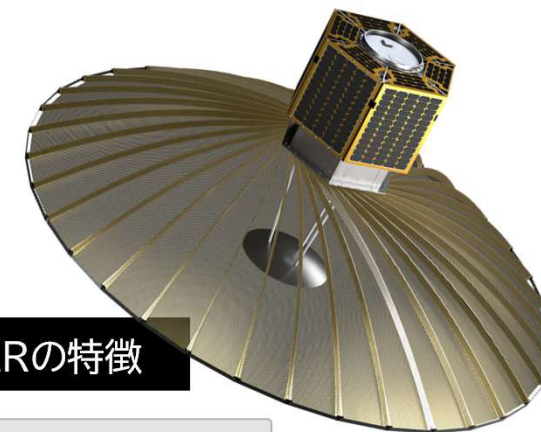


OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

会社概要

社名	株式会社QPS研究所 (英文名称:Institute for Q-shu Pioneers of Space, Inc.)		
創業	2005年6月		
本社	福岡県福岡市中央区天神1-15-35 レンゴー福岡天神ビル6F		
事業内容	SARシステムを活用した小型衛星の企画、製造、運用 自社の運用する小型SAR衛星からのSAR画像データの取得、分析、販売 上記に関する技術コンサルティング		
取締役	代表取締役社長 CEO 取締役 取締役 社外取締役 取締役(常勤監査等委員) 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員)	大西 俊輔 松本 崇良 三輪 洋之介 西村 竜彦 坂田 誠治 中原 一徳 橋本 道成	
従業員数	69名(社外から当社への出向者を含む)		(2025/5期末時点)

© Institute for Q-shu Pioneers of Space, Inc.



小型SAR衛星QPS-SARの特徴

収納式大型パラボラアンテナ

特許取得済、46cm分解能を実現

使用可能電力量とダウンリンク速度を増強

高画質、レイテンシ(データ通信の遅延時間)縮小を実現

設計寿命

5年



衛星機数の増加と業績の成長に向けて

衛星機数の増加

衛星機数の増加に伴い、観測頻度が向上。減価償却費等の費用負担は増加していく一方、衛星コンステレーションの蓋然性を高め、今後の案件獲得に繋げる



今期末運用機数
10機(見込み)

生産能力の増強

新拠点の稼働開始により、衛星6機/年の製造体制を早期に構築。賃借料や一部設備に対する減価償却費が発生する他、人員増に伴い人件費等が増加する見込



年間製造能力
6機

売上高の拡大

内閣府向けのデータ提供を継続しつつ、民間や海外のニーズに応える形で、国内民需や海外向け販売の取組みを強化。衛星の試作や開発プロジェクトによる貢献が最も大きい



売上高
40億円

(単位:百万円)

	今期計画	
	2025/5期	2026/5期
売上高	2,681	4,000
営業利益	85	▲ 2,200
経常利益	▲ 210	600
当期純利益	▲ 1,848	500
EBITDA*1	521	2,800
事業収益*2	2,687	7,200

*1:EBITDA=経常損益+減価償却費+支払利息-受取利息

*2:事業収益=売上高(営業収益)+補助金等(営業外収益)

2026年5月期 事業収益の計画値



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

衛星試作や開発案件の進捗による事業成長を実現

売上(営業収益)

画像データ販売

事業収益*2 : 1,593百万円

SAR衛星による画像データ販売。特に内閣府、国土交通省など官公庁向けのデータ提供が主。画像データ販売の売上高も官公庁需要が中心となり前年度比で微増に留まる

開発・調査研究

事業収益*2 : 2,407百万円

衛星の設計・製造業務や新たな観測技術等の研究。特に防衛省や内閣府、JAXAなどからの受注案件が中心。衛星試作や開発案件の進捗により増加

補助金等*1

事業収益*2 : 3,200百万円

当社の技術力と当社が掲げる衛星コンステレーションの重要性が認められ政府の補助金収入を獲得。宇宙戦略基金やSBIR(Small Business Innovation Research)事業など、衛星開発・製造・打上げ費用、製造設備に対する補助金を計上。一部自己負担割合あるも、当該補助金を得て、開発・製造を加速化

*1:企業立地の助成制度にかかわる交付金を除く
*2:事業収益=売上高+補助金等(営業外収益)

営業外収益

全体の業績と事業別の影響

事業収益*2

7,200百万円

経常損益

600百万円の黒字

事業別寄与度:

- 画像データ販売
2026年5月期における当該項目の利益貢献額は、金額ベースでは前期と同水準を維持しているものの、全体に占める構成比は他の主要項目の伸長に伴い相対的に低下
- 開発・調査研究
2026年5月期の売上の主力。将来の事業展開への貢献が期待される先進的な衛星の試作・開発案件であるが、売上原価も増加し、得られる収益は足元における償却負担の増加を挽回するには及ばない

今後の見通し:

2027年5月期以降はデータ提供の本格的な拡大により増収見込

第8回新株予約権による調達資金の充当状況



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

2025年4月に第8回新株予約権の全行使を完了し、合計約80億円を調達

資金調達	第8回新株予約権(行使価格修正条項付)		
割当日	2025年1月30日	行使完了	2025年4月25日
調達額(予定)	10,871百万円	調達額(実績)	8,023百万円

対象		調達発表時 支出予定金額 (百万円)	修正後 支出予定金額 (百万円)	内容	当初調達時 支出予定期間	支出予定期間	2025年8月末迄	
							充当額 (百万円)	充当状況
1	小型SAR衛星に係る設備資金 (製造及び打上げ費用等)	10,201	7,693	衛星の製造及び打上げ費用として充当。特に、専用便(約8~9百万米ドル)は相乗便(約2百万米ドル)に対して1機あたりのコストが相対的に高い	2025年1月 ~2028年5月	2025年1月 ~2027年10月	2,208	実施中
2	新研究開発拠点(Q-SIP)の試験・研究開発設備に係る設備資金	330	330	旧拠点の設備移転や電源設備の拡張、及びクリーンルーム設置やテスト設備等の新機能拡張に係る設備資金等に充当	2025年1月 ~2026年6月	2025年1月 ~2026年6月	324	実施中
3	衛星の競争優位性確立に向けた機能強化に係る費用	340	—	現行QPS-SARの更なる競争優位性確立に向けた機能強化に係る費用に充当	2025年1月 ~2027年6月	—	—	—
合計		10,871	8,023				2,532	

認知拡大に向けた出典等



- ・国内外の展示会や国際カンファレンスに積極的に出展し、独自の小型SAR衛星技術や宇宙利用の可能性を広く発信しています。これにより、政府機関や企業とのネットワークを強化し、国際的な連携や事業展開の加速を図っています
- ・今後も、技術力と実績を基盤に、グローバル市場での認知度向上と新たなビジネス機会の創出が見込まれており、宇宙産業の発展に寄与する存在として、さらなるプレゼンス向上を目指してまいります

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化等により、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

＜お問い合わせ＞
株式会社QPS研究所
ir@i-qps.com